

実績評価書

平成15年8月

政策体系	番 号	
基本目標	7	利用者の視点に立った質の高い福祉サービスの提供等を図ること
施策目標	2	地域福祉の増進を図ること
		ボランティア活動等住民参加による地域福祉活動を促進し、地域福祉を推進すること
担当部局・課	主管部局・課	社会・援護局地域福祉課
	関係部局・課	

1. 施策目標に関する実績の状況

実績目標 1	地域福祉活動に参加する住民を着実に増やすこと				
(実績目標を達成するための手段の概要)					
<ul style="list-style-type: none"> ・全国ボランティア活動振興センター運営事業 経済団体、労働団体、マスコミ、教育等の各界、各層によるボランティアシンポジウムや全国ボランティアフェスティバルの開催等、全国的な広報、啓発、表彰等を行い、ボランティア活動の意義を広める。 ・ボランティア振興事業 国民が福祉活動への理解と関心を深め、自発的に福祉活動に取り組むといったボランティア活動への動機付けを図るために、広域的に福祉教育推進事業、ボランティア活動を推進するリーダーやコーディネーターの養成・研修等事業を実施。 ・ボランティア養成等事業 ボランティア活動に対する住民の関心を高め、住民のニーズを積極的に開拓するとともに、活動に当たって必要な援助を行うために、住民に最も身近な市町村単位でボランティア情報誌の発行、ボランティア活動に意欲のある人の相談・登録・あっせん、入門講座の開催、ボランティア活動のための拠点づくり等事業を実施。 					
(評価指標)	H 1 0	H 1 1	H 1 2	H 1 3	H 1 4
ボランティアセンターにおいて把握しているボランティア数(人)	6,218,919	6,958,471	7,120,950	7,219,147	7,396,617
(備考)					
<p>ボランティア数は平成14年度「都道府県・指定都市社会福祉協議会ボランティアセンター関係調査」による(資料出所「ボランティア活動年報 2002年(ボランティアセンター事業年報)」)。</p> <p>なお、把握しているボランティア数とは、ボランティアセンターに登録しているボランティアだけではなく、社会福祉協議会が様々なボランティア団体等と連携をしていく中で把握された人数である。</p>					

き続き実施し、ボランティア活動の振興を図っていく必要がある。

反映分類

4. 特記事項

学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

なし

各種政府決定との関係及び遵守状況

(「地方分権推進計画」「国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本計画」「第10次定員削減計画」「行政改革大綱」等)

なし

総務省による行政評価・監視等の状況

なし

国会による決議等の状況(警告決議、付帯決議等)

「社会福祉の増進のための社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律案に対する付帯決議」

衆議院厚生委員会(平成12年5月10日)

十一.(略)幅広い国民の社会福祉に関する活動への参加を促進するため、NPOやボランティア活動等の住民参加型福祉サービスが円滑に行われるよう基盤整備づくりを推進すること。

参議院国民福祉委員会(平成12年5月26日)

五.(略)多様な民間のサービス提供主体の参入が促進されるよう環境整備に努めるとともに、NPOやボランティア活動等の住民参加型福祉サービスが円滑に行われるよう基盤整備を推進すること。

会計検査院による指摘

なし